



避難所兼用の 体育館に空調整備を

伊藤 好晴 議員

常に計画の見直しを行っている自治体もあり、他の地域の経験を踏まえ、「一刻も早くやる」ことが重要だ。所信を尋ねる。
冬に避難所の運営訓練を実施したことのない自治体が69%を占めることがわかった。本町は冬季の避難所運営訓練は経験がない。重要な観点ではないか。



指定避難所の来島小学校

地震の被害想定は、関係法令・上位計画との整合性や町の状況も勘案しながら、今後適切に計画の見直しを行う。
冬季避難も体験しておかないとなかなか対応できないので、訓練時期は、教訓も踏まえて考えたい。

Q 防災計画見直し・冬季訓練を

A 教訓踏まえ実施

Q 体育館へ空調を

Q 食品衛生法改正に



他自治体の事例も参考にしながら、災害時に避難所となる体育館の温度管理について検討してみたい。

漬物製造・販売者は36名（頓原地域21名、赤来地域15名）。状況などを把握し、相談があった際に、保健所や東部農林振興センター、関係機関と一緒に取組む。
実情を至急に把握し、支援制度の創設も含め検討する。



一般 質問

令和6年 3月定例会

農産加工品への支援を



内藤 眞一 議員

Q 漬物製造継続に支援を

食品衛生法の改正により、漬物の製造販売には「営業許可」が必要となった。
漬物等加工食品の出品に生きがいを感じていた高齢者には、今回の法改正による加工施設の改修工事費の負担は重く、製造・出品をあきらめる懸念がある。
漬物製造継続に対して町の支援は、



ぶなの里の漬物売り場

Q 産直出品者支援を

産直市の商品にはバーコードシールが貼付してあるが、販売先からの要望で、従前の内容より更に詳しい表示内容のバーコードシールへの変更となった。
今使用しているバーコードシール発行機は、家庭用と、パソコンアップすれば対応できる機種、そしてパソコンを使用せず単体で発行できる機種がある。家庭用新機種購入費用は20万円だが、数量がまとまれば半額になるそうだ。

町内の個人生産者は、令和4年度のJA調査で36名を把握している。
継続には、多様な施設整備が必要だが、整備をしてでも継続するという意思確認や、施設整備の規模などの意向を至急把握し、支援制度の新設も含め検討する。

町長塚原隆昭

ぶなの里へ行政支援での設置と、野菜出品者への支援は、
この機械は、パソコンによるシールプリント方式で、ソフトを更新すれば新シールに対応できるが、ぶなの里・ぼたんの郷では、設置スペースやパソコン操作の関係で使用されず、単体で発行できる大型の機械を使用している。
行政支援で2台購入せよとのことだが、まずは使用していない発行機の施設内使用を検討願いたい。家庭用は、希望人数を把握し検討する。
※JAグリーンセンター等へ設置されている大型のバーコード発行機と、生産者がお持ちの小型バーコード発行機があります。

A 実態を調査し判断

町長塚原隆昭

ローソンポプラの移動販売車が町内を巡回しているが、赤名・谷地区では担当者が不在となり巡回していない。
地域づくり事業協同組合制度を使って組織を作り、移動販売・農作業等を行うのはどうか。

A 新総合振興計画で検討

町長塚原隆昭

地域づくり事業協同組合制度を活用とのことだが、民間企業への支援となれば、町としての国の制度活用に対する考えを整理する必要がある。
新しい総合振興計画策定で、安心して暮らせる施策を検討する。